

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下政孝

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6865-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 木下昭文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6865-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 木下昭文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	196,922	204,060	262,155
経常利益 (百万円)	60,519	70,766	35,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	46,584	44,333	55,678
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	45,227	60,520	59,673
純資産額 (百万円)	549,517	608,949	563,963
総資産額 (百万円)	1,181,740	1,293,746	1,263,296
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.74	28.30	35.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.99	44.14	42.10

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.75	7.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により社会経済活動の正常化が進み、景気は持ち直しの傾向にあります。しかし、世界的な資源価格の高騰や国際情勢の緊迫、円安の急進などもあり、物価上昇による個人消費の落ち込みが懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、海外においては国ごとに状況は異なりますが、タイ王国においては新型コロナウイルス感染症の沈静化を背景に、個人消費の拡大による景気持ち直しの動きが見られました。フィリピン共和国においても同様の状況であるものの、インフレの高進によって個人消費の拡大に鈍化が見られました。

国内のノンバンク業界においても、資金需要に持ち直しの動きが見られるものの、国内経済同様に先行き不透明な状況が続いております。また、利息返還請求件数については減少傾向が続いておりますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、お客さまや従業員の安全に配慮しつつ営業活動を継続するとともに、お客さまからの返済相談等に対して柔軟かつ丁寧に対応してまいりました。

当社グループは、2023年3月期を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。これを機に、各ステークホルダーへの約束をビジョンとして掲げ、このビジョンの実現に向け3年間で取り組むことを中期方針として定めました。コロナ禍を始めとする外部環境の変化に対応しつつ、ビジョンや中期方針に沿った営業活動を引き続き推進してまいります。また、当社は2022年12月に本社を東京都千代田区から港区へ移転いたしました。働きやすい職場環境の構築とコミュニケーションの更なる活性化を通じて、本社機能の強化にも努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、営業貸付金の増加や円安の為替影響により営業貸付金利息が増加したこと等を主因に、2,040億6千万円（前年同期比3.6%増）となりました。また、営業費用は、前年の利息返還損失引当金繰入額の計上（前年同期76億円）が剥落したこと等により、1,334億1千4百万円（前年同期比2.6%減）となりました。その結果、営業利益は706億4千6百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は707億6千6百万円（前年同期比16.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の増加を主因に443億3千3百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・クレジットカード事業

国内のローン事業においては、個人消費の持ち直しの動きに伴い、当第3四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は、7,959億8千7百万円（前年同期末比2.2%増・前期末比1.6%増）となりました。また、クレジットカード事業においては、取扱高が増加し、割賦売掛金は993億1千6百万円（前年同期末比16.2%増・前期末比12.9%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、割賦売掛金の増加に伴い包括信用購入あっせん収益が増加したこと等により、営業収益は1,090億2千万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、前年の利息返還損失引当金繰入額の計上（前年同期76億円）が剥落したこと等により営業費用は減少し、営業利益は342億5百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、個人消費の持ち直しの動きに伴い、当第3四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆1,945億7千5百万円（前年同期末比2.7%増・前期末比1.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、信用保証残高の増加や保証料率の上昇に伴い保証料収入が増加したこと等により、営業収益が490億6千8百万円（前年同期比5.0%増）となったことに加え、貸倒関連費用が減少したこと等により営業費用が減少し、営業利益は197億3千2百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、円安の為替影響に個人消費の持ち直しの動きも加わり、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおける営業貸付金は、2,137億8千4百万円（前年同期末比17.0%増・前期末比12.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加に円安の為替影響も加わったこと等により営業収益が415億7千8百万円（前年同期比8.5%増）となり、営業利益は156億1千万円（前年同期比23.8%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高が減少したこと等により営業収益が41億8千8百万円（前年同期比5.4%減）となったことに加え、貸倒関連費用が増加したこと等により営業費用が増加し、営業利益は10億4千7百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は304億4千9百万円の増加、純資産は449億8千5百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が453億4千5百万円の増加、固定資産が148億9千6百万円の減少となり、資産合計では304億4千9百万円の増加となりました。流動資産の主な増加内容は、営業貸付金（378億8千8百万円）、割賦売掛金（113億5千3百万円）などです。なお、営業貸付金の増加要因には為替影響が含まれております。固定資産の主な減少内容は、繰延税金資産（105億4千8百万円）、本社移転に伴う用途変更により減損損失を計上したことなどによる器具備品の減少（33億3千9百万円）などです。また、流動資産と固定資産に計上している貸倒引当金は、合計で34億6千万円の増加となりました。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が56億2千1百万円の増加、固定負債が201億5千8百万円の減少となり、負債合計では145億3千6百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金（215億2千9百万円）、未払法人税等（106億1千5百万円）などの減少、借入金・社債などの資金調達残高（173億4百万円）などの増加であります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が302億3千3百万円の増加、為替換算調整勘定の増加などによりその他の包括利益累計額が89億3千9百万円の増加、非支配株主持分が58億1千2百万円の増加となり、純資産合計では449億8千5百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は2.0ポイント増加し44.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,614,098	1,566,614,098	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,566,614,098	1,566,614,098		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		1,566,614		63,832		72,322

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,579,000	15,665,790	
単元未満株式	普通株式 35,098		
発行済株式総数	1,566,614,098		
総株主の議決権		15,665,790	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号				
計					

(注) 2022年12月2日付で本社移転により所有者の住所を東京都港区東新橋一丁目9番1号へ変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,242	71,368
営業貸付金	2 975,282	2 1,013,170
割賦売掛金	88,640	99,993
買取債権	7,988	7,641
その他	2 85,479	2 88,318
貸倒引当金	77,632	81,148
流動資産合計	1,153,999	1,199,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,451	3,280
器具備品(純額)	7,589	4,250
土地	1,351	-
その他(純額)	198	74
有形固定資産合計	12,590	7,606
無形固定資産		
のれん	1,252	863
ソフトウェア	5,856	6,715
その他	43	43
無形固定資産合計	7,152	7,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238	1,363
退職給付に係る資産	5,986	6,440
繰延税金資産	73,961	63,412
差入保証金	5,133	4,785
その他	2 3,970	2 3,851
貸倒引当金	737	683
投資その他の資産合計	89,553	79,170
固定資産合計	109,296	94,400
資産合計	1,263,296	1,293,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797	534
短期借入金	15,284	30,164
コマーシャル・ペーパー	24,999	44,997
1年内返済予定の長期借入金	94,429	90,558
1年内償還予定の社債	58,720	43,810
未払法人税等	13,648	3,033
債務保証損失引当金	1 8,873	1 8,920
資産除去債務	611	47
割賦利益繰延	25	21
その他	12,965	13,888
流動負債合計	230,355	235,976
固定負債		
社債	119,010	105,527
長期借入金	257,899	272,589
利息返還損失引当金	86,200	64,670
退職給付に係る負債	784	935
資産除去債務	4,779	4,881
その他	305	214
固定負債合計	468,978	448,820
負債合計	699,333	684,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	393,163	423,397
自己株式	0	0
株主資本合計	526,857	557,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4,306	13,304
退職給付に係る調整累計額	716	658
その他の包括利益累計額合計	5,023	13,963
非支配株主持分	32,082	37,894
純資産合計	563,963	608,949
負債純資産合計	1,263,296	1,293,746

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	123,061	126,062
包括信用購入あっせん収益	8,062	9,135
個別信用購入あっせん収益	49	49
信用保証収益	40,131	42,183
買取債権回収高	3,385	3,343
その他の金融収益	135	1207
その他の営業収益	22,195	23,079
営業収益合計	196,922	204,060
営業費用		
金融費用	24,050	23,014
債権買取原価	1,253	1,169
その他の営業費用	131,654	129,230
営業費用合計	136,959	133,414
営業利益	59,963	70,646
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	25
持分法による投資利益	27	20
受取家賃	134	139
助成金収入	363	-
その他	37	60
営業外収益合計	578	248
営業外費用		
支払利息	6	1
為替差損	11	114
その他	4	12
営業外費用合計	22	127
経常利益	60,519	70,766

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	1,117
特別利益合計	25	1,117
特別損失		
固定資産売却損	53	67
固定資産除却損	98	175
減損損失	3 1,100	3 3,523
その他	1	2
特別損失合計	1,253	3,769
税金等調整前四半期純利益	59,291	68,114
法人税、住民税及び事業税	7,421	9,213
法人税等調整額	2,437	10,976
法人税等合計	9,858	20,189
四半期純利益	49,432	47,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,848	3,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,584	44,333

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	49,432	47,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4,228	12,649
退職給付に係る調整額	22	54
その他の包括利益合計	4,205	12,595
四半期包括利益	45,227	60,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,602	53,272
非支配株主に係る四半期包括利益	1,625	7,247

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGeNiE株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

<グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用>

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,173,059 百万円	1,194,575 百万円
債務保証損失引当金	8,873 "	8,920 "
差引	1,164,186 "	1,185,654 "

2 不良債権の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	487 百万円	449 百万円
危険債権	22,767 "	23,228 "
三月以上延滞債権	5,617 "	7,024 "
貸出条件緩和債権	38,560 "	40,554 "
正常債権()	918,902 "	953,974 "
合計	986,334 "	1,025,231 "

() 正常債権には未収利息(前連結会計年度:10,767百万円、当第3四半期連結会計期間:11,796百万円)が含まれております。

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
預金利息	3 百万円	0 百万円
有価証券利息	0 "	0 "
為替差益	32 "	104 "

2 金融費用のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
支払利息	1,844 百万円	1,674 百万円
社債利息	1,356 "	938 "
社債発行費償却	66 "	4 "

3 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都目黒区他	売却予定資産	土地、建物及び構築物、器具備品
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産並びに遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っていることから減損損失を認識しております。

また、ソフトウェアにおいては、システム開発を中断してから1年以上が経過しており、かつ再開発の時期が決まっていないことから遊休資産とし、価値が大きく棄損していると判断したため、減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

土地	904 百万円
建物及び構築物	113 "
器具備品	0 "
ソフトウェア	81 "
合計	1,100 "

(5) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却査定価額の下限值により評価しております。

また、ソフトウェアの回収可能価額については、正味売却価額および使用価値により測定しており、いずれもゼロのため、備忘価額により評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都品川区	遊休資産（絵画）	器具備品

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産並びに遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

本社移転に伴い、一部の事業用資産（器具備品）については、将来の用途が定まっていないことから遊休資産とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額について減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

器具備品 3,523 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価しております。

4 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,402 百万円	2,632 百万円
のれんの償却額	388 "	388 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,699	3.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	4,699	3.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月3日付で、自己株式29,668,702株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,687百万円、利益剰余金が16,106百万円、自己株式が19,794百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が69,861百万円、利益剰余金が384,069百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,266	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	7,833	5.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					計 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)				
営業収益								
外部顧客からの営業収益	107,370	46,754	38,336	4,429	196,890	32	196,922	
金融商品取引収益	104,932	45,227	37,974	4,422	192,557	32	192,589	
役務取引等収益 (注)2	2,438	1,526	361	6	4,333		4,333	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			0		0	51	51	
計	107,370	46,754	38,336	4,429	196,890	83	196,974	
セグメント利益	29,054	17,127	12,613	1,444	60,241	83	60,324	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	60,241
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	3
親子会社間の会計処理統一等による調整額	364
四半期連結損益計算書の営業利益	59,963

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない売却予定資産及び遊休資産に係る減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,100百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	109,020	49,068	41,678	4,188	203,956	104	204,060
金融商品取引収益	106,432	47,627	41,261	4,184	199,505	104	199,610
役務取引等収益 (注)2	2,587	1,440	417	4	4,450		4,450
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			99		99	54	45
計	109,020	49,068	41,578	4,188	203,856	158	204,015
セグメント利益	34,205	19,732	15,610	1,047	70,596	158	70,754

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	70,596
「その他」の区分の利益	158
セグメント間取引消去	6
親子会社間の会計処理統一等による調整額	114
四半期連結損益計算書の営業利益	70,646

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、3,523百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29.74 円	28.30 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,584 百万円	44,333 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	46,584 百万円	44,333 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,098 株	1,566,614,048 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	7,833百万円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

(注)2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いが行われました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。